



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社シンニタン 上場取引所:東
 コード番号 6319 本社所在都道府県 茨城県
 (URL http://www.shinnittan.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 橋本 諭 TEL(044)200-7811
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,159	8.5	846	2.5	1,169	18.6
17年9月中間期	8,444	14.6	825	10.4	986	26.5
18年3月期	17,203		1,603		2,054	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	790	49.8	27	36	-	
17年9月中間期	527	31.1	18	23	-	
18年3月期	1,242		42	94	-	

(注)

持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 28,879,646 株
 17年9月中間期 28,942,849 株
 18年3月期 28,942,153 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	30,701	23,073	73.1	799	89			
17年9月中間期	30,489	21,001	68.9	725	65			
18年3月期	32,186	22,141	68.8	765	06			

(注)

期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 28,845,861 株
 17年9月中間期 28,941,838 株
 18年3月期 28,941,323 株

平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」「株主資本比率」「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	1,452	1,012	2,580	4,103				
17年9月中間期	963	205	322	7,917				
18年3月期	2,281	2,988	541	6,241				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社
 持分法適用非連結子会社数 0社
 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社
 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	17,100		2,000		1,250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円33銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の3部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売を行い、子会社株式会社東海テクニカルセンターは、中部鍛工株式会社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

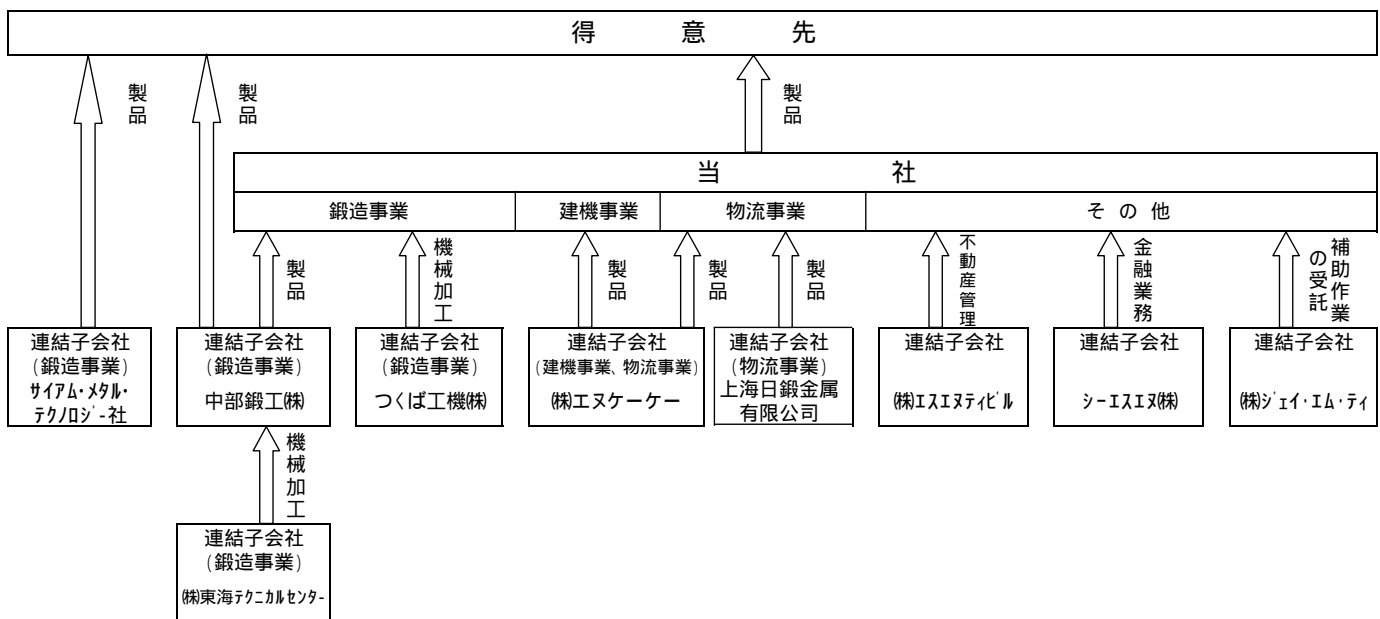
物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

その他

子会社株式会社エヌティエルは、当社の賃貸ビルの管理業務を行い、シーエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

1. 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。
2. 経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめる。
3. 技術開発、商品開発等の開発に注力する。
4. 海外展開を拡充する。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の拡大強化をすすめる。
5. 総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめる。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分は、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本としております。

又自己株式の取得は、今後とも弾力的にすすめてまいります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、平成16年9月1日付にて、売買単位を1,000株から100株に変更致しました。

(d) 目標とする経営指標

ROE 5%以上、ROA 5%以上は企業の一般的指標と考えておりましたが、何れも達成しております。次の目標として8%を目標としてすすめてまいります。

従って、その方向で投資収益の改善に努めてまいります。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

1. 未来指向型の人材の育成と、人材の導入を積極的に行います。
2. 技術開発、商品開発は経営上、最も重要な課題であり、そのため人的資源、財務資源を集中投資してまいります。
3. 当社の高い自己資本比率は同業界、自動車関連業界では抜群の財務体質であり、この体質を堅持してまいります。
4. 環境変化、カスタマー・ニーズに対応して新事業への転進をはかります。そのため高い自己資本を集中特化してまいります。M&Aも重要な手法と考えております。

3. 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も増加基調にあるなど全体として景気は緩やかな回復基調を示しております。

又、輸出関連企業や大企業の企業収益も大幅に改善されました。一方、前年度からの世界的規模での原油高、資源高は高水準で高止まり、第2次産業、特に加工組立産業への経営の圧迫要因となっております。

当社の主力部門である鍛造事業では特殊鋼、その他の部門でも鉄鋼素材が主要材料であるため、原価高騰は当社の経営上の圧迫要因となるため、その原価高をユーザーへの価格転嫁に努めましたが、未達のままに推移しました。

一方、需要は主に自動車産業、建設機械産業（ブルドーザー、パワーショベル等）からの旺盛な受注に支えられ、ほぼフル生産が続きました。又、このような状況の中で当社グループは、新商品の開発と「ものづくり」の革新を図ってまいりました。さらに生産性の向上と原価低減活動の強力な推進に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期（4月～9月）の連結ベースでの業績は、前年同期比、売上高で8.5%増の91億59百万円、経常利益で18.6%増の11億69百万円、中間純利益で49.8%増の7億90百万円の結果を計上することができました。

事業部別の状況は次の通りであります。

主力の鍛造事業部は主な受注先である自動車産業と建設機械産業（ブルドーザー、パワーショベル等）が主に米国、中国市場での好調に支えられ旺盛な需要がありましたが、受注商品の集約と従来設備の保守改善、新鋭化、効率化を進めており、売上高は、前年同期比10.9%増の70億49百万円となりました。営業利益は海外部門の出足が鈍く、5.9%減の8億35百万円となりました。設備の改善、効率化投資は引き続き実施しており、今後の業績に寄与できると考えております。

同様に物流事業部も自動車業界からの受注は堅調でありましたが、数量的な伸びが大きかった前年同期に比較すると売上高は10.0%減の10億87百万円となりました。しかしながら、採算確保に努めた結果、営業利益は28.3%増の1億28百万円を計上することになりました。

建機事業部（建設用仮設機材）では、公共投資が減少傾向にある中ゼネコン向けが依然として厳しい環境にありますが、首都圏を中心とした民需に支えられ、売上高で前年同期比16.3%増の10億23百万円、営業利益は129.4%増の1億28百万円となりました。

所在地別セグメントとして、国内においては、主な受注先である自動車メーカー向けは、好調な輸出に支えられ堅調に推移しましたが、ゼネコン業界は依然として厳しい環境であるとともに、同業界あげて適正価格維持に努めているが見通しは厳しく、又、原価の主要項目である原料等の価格高騰による影響で売上高は前年同期比5.6%増の70億35百万円、営業利益で25.5%増の7億60百万円となりました。

一方、タイ国においては、SMT社（サイアム・メタル・テクノロジー社）の生産・販売は引き続き現地の取引先である自動車産業の旺盛な受注により、売上高は前年同期比19.0%増の21億24百万円となりましたが、出足低迷の影響で営業利益は24.3%減の3億31百万円を計上することになりました。

今後につきましては、受注環境として原油高、資源高が高水準で続くとの見方から米国経済の減速等の懸念、中国経済の見通し難等の悲観的見方も多く、国内景気の見通しも予断を許さぬものがあります。これに対して当社は現在操業中の設備の稼働率、生産性の向上により引き続き受注構造の改善、収益性の向上に努めてまいります。

対処すべき課題

当社は製品の殆どが鉄鋼素材の価格上昇の影響を受けております。その原料高をユーザーへの価格転嫁と量の確保が最大の課題と考えております。

又、前年度から取り組んでおります設備の改善に対応して最適条件の商品の取り入れと稼働率の向上、さらに原価低減に一層の努力を投入し、又、環境の変化に対応した新商品の開発、新技術の導入のための人的資源の確保、意識改革を断行してまいります。

又、資本の効率化、ROEを高めるためM&Aを含め、資産の見直しを進めてまいります。同時に、海外を含めた戦略部門を強化し、環境の変化に対応できる人事・組織の改革を進めてまいります。特に、部門別、拠点別の損益管理を強化し、収益改善を進めてまいります。

財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より21億38百万円減少（前年同期は4億37百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には、41億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、14億52百万円（前年同期比50.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益12億71百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10億12百万円（前年同期は2億5百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億5,800百万円(前年同期は3億2,200百万円の減少)となりました。これは、借入金の返済等によるものであります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に対する要因

当社グループの合理化対策として、国内3子会社は平成16年4月1日をもって合併縮小し主に建機事業部門、物流事業部門の技術開発、研究部門を担当しています。一方、生産部門では、中国へ生産拠点のシフトをすすめていますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	*2	7,928,221		4,115,133		6,253,375		
2	*3	4,205,200		4,744,225		4,312,008		
3		307,002		201,241		235,196		
4		3,971,173		3,996,082		4,254,494		
5		-		3,316,476		3,188,743		
6		1,086,602		283,524		228,862		
		4,498		7,451		6,773		
		17,493,701	57.4	16,649,233	54.2	18,465,908	57.4	
固定資産								
1	*1,2							
		2,529,975		2,495,726		2,479,392		
		2,331,728		2,052,140		2,146,753		
		4,409,266		4,364,061		4,422,929		
		762,347		1,198,043		1,061,125		
		10,033,317		10,109,972		10,110,201		
2		46,858		46,858		46,858		
3								
		2,554,327		3,448,327		3,134,193		
		372,657		498,415		441,170		
		11,835		51,446		12,084		
		2,915,150		3,895,295		3,563,279		
		12,995,327	42.6	14,052,126	45.8	13,720,339	42.6	
		30,489,028	100.0	30,701,360	100.0	32,186,248	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	*3	3,795,354		4,214,223		4,139,807		
2 短期借入金	*2	3,392,289		1,042,096		3,242,114		
3 未払法人税等		236,435		371,613		279,211		
4 賞与引当金		81,924		92,802		98,871		
5 その他	*2	557,630		744,820		501,199		
流動負債合計		8,063,633	26.5	6,465,555	21.1	8,261,204	25.7	
固定負債								
1 長期借入金	*2	498,212		477,020		487,616		
2 退職給付引当金		99,009		147,153		119,786		
3 その他		447,927		538,055		651,881		
固定負債合計		1,045,148	3.4	1,162,229	3.8	1,259,284	3.9	
負債合計		9,108,782	29.9	7,627,784	24.9	9,520,488	29.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		378,745	1.2	-	-	524,013	1.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		7,256,723	23.8	-	-	7,256,723	22.5	
資本剰余金		6,872,989	22.6	-	-	6,872,989	21.4	
利益剰余金		6,813,789	22.3	-	-	7,528,981	23.4	
その他有価証券								
評価差額金		681,361	2.2	-	-	1,041,545	3.2	
為替換算調整勘定		611,467	2.0	-	-	546,245	1.7	
自己株式		11,895	0.0	-	-	12,247	0.0	
資本合計		21,001,500	68.9	-	-	22,141,745	68.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,489,028	100.0	-	-	32,186,248	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	7,256,723	23.6	-	-	
2 資本剰余金		-	-	6,872,989	22.4	-	-	
3 利益剰余金		-	-	8,029,735	26.2	-	-	
4 自己株式		-	-	68,986	0.2	-	-	
株主資本合計		-	-	22,090,461	72.0	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	843,198	2.7	-	-	
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		-	-	475,627	1.6	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	367,571	1.1	-	-	
少数株主持分		-	-	615,542	2.0	-	-	
純資産合計		-	-	23,073,575	75.1	-	-	
負債・純資産合計		-	-	30,701,360	100.0	-	-	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,444,095	100.0	9,159,715	100.0	17,203,567	100.0
売上原価		6,957,015	82.4	7,639,437	83.4	14,327,964	83.3
売上総利益		1,487,080	17.6	1,520,277	16.6	2,875,603	16.7
販売費及び一般管理費	*1	661,138	7.8	673,732	7.4	1,271,832	7.4
営業利益		825,942	9.8	846,545	9.2	1,603,770	9.3
営業外収益							
1 受取利息		57,140		171,553		194,325	
2 作業屑等売却益		124,263		136,129		263,110	
3 賃貸収入		30,617		35,936		56,249	
4 その他		56,926	3.2	66,705	4.5	130,418	3.7
営業外費用							
1 支払利息		26,427		12,389		51,063	
2 退職給付費用		34,729		34,729		69,458	
3 金型廃却費用		42,114		18,941		62,600	
4 その他		5,349	1.3	21,114	0.9	10,557	1.1
経常利益		986,267	11.7	1,169,695	12.8	2,054,194	11.9
特別利益							
1 前期損益修正益	*2	-		24,492		25,320	
2 固定資産売却益	*3	-		172,551		4,165	
3 貸倒引当金戻入益		324		-		-	
4 投資有価証券売却益		-	0.0	27,812	2.4	37,891	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	*4	116,579		122,989		171,001	
2 投資有価証券売却損 税金等調整前		-	1.4	-	1.3	1,414	1.0
中間(当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税		870,011	10.3	1,271,562	13.9	1,949,156	11.3
法人税等調整額		243,890	2.9	411,418	4.5	518,062	2.8
少数株主利益		96,580	1.2	67,876	0.8	220,790	1.3
中間(当期)純利益		527,483	6.2	790,167	8.6	1,242,674	7.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,872,989		6,872,989
資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益		-	-	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,872,989		6,872,989
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,508,959		6,508,959
利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益		527,483	527,483	1,242,674	1,242,674
利益剰余金減少高 1 配当金		222,652	222,652	222,652	222,652
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,813,789		7,528,981

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,872,989	7,528,981	12,247	21,646,445	1,041,545	546,245	495,300	524,013	22,665,759
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			289,413		289,413					289,413
中間純利益			790,167		790,167					790,167
自己株式の取得				56,738	56,738					56,738
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						198,346	70,617	127,729	91,529	36,199
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	500,754	56,738	444,015	198,346	70,617	127,729	91,529	407,816
平成18年 9月30日残高 (千円)	7,256,723	6,872,989	8,029,735	68,986	22,090,461	843,198	475,627	367,571	615,542	23,073,575

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		870,011	1,271,562	1,949,156
減価償却費		413,525	374,393	867,782
有価証券売却損益(益)		13,204	27,812	57,129
受取利息及び配当金		74,996	193,435	222,164
支払利息		26,427	12,389	51,063
為替差損益(差益)		557	-	13,009
賞与引当金増減額(減少)		4,512	6,069	21,460
売上債権の増減額(増加)		32,059	399,999	97,209
有形固定資産の処分損益(益)		116,579	49,561	166,836
たな卸資産の増減額(増加)		10,643	290,056	241,155
仕入債務の増減額(減少)		78,083	44,989	235,613
その他		34,439	274,558	42,245
小計		1,277,240	1,591,072	2,703,488
利息及び配当金の受取額		74,996	193,435	222,164
利息の支払額		26,427	12,389	51,063
法人税等の支払額		362,047	319,424	593,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		963,761	1,452,693	2,281,278
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		874,530	351,241	1,340,103
有価証券の売却による収入		898,094	378,930	1,467,441
有形固定資産の取得による支出		389,710	508,753	866,701
投資有価証券の取得による支出		149,799	1,054,101	276,760
投資有価証券の売却による収入		-	441,250	163,386
短期貸付金の純増減額(増加)		322,245	127,733	2,070,000
長期貸付けによる支出		-	1,980	-
長期貸付金の回収による収入		5,327	1,844	6,134
その他		17,524	209,568	72,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,898	1,012,216	2,988,640
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		88,127	2,223,642	295,462
長期借入金の返済による支出		10,596	10,596	21,192
配当金の支払額		222,652	289,413	222,652
自己株式の取得による支出		1,577	56,738	1,929
自己株式の売却による収入		-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,953	2,580,389	541,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,656	1,150	10,518
現金及び現金同等物の増減額(減少)		437,566	2,138,762	1,238,079
現金及び現金同等物の期首残高		7,479,934	6,241,855	7,479,934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,917,501	4,103,093	6,241,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エヌエヌティビル、(株)東海テクニカルセンター、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数9社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数9社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用する会社数 _____ (2) 持分法を適用しない会社 _____	(1) 持分法を適用する会社数 _____ (2) 持分法を適用しない会社 _____	(1) 持分法を適用する会社数 _____ (2) 持分法を適用しない会社 _____
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。 会社名 中間決算日 サイアム・メタル・テクノロジー社 6月30日 上海日鍛金属有限公司 6月30日 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。 会社名 決算日 サイアム・メタル・テクノロジー社 12月31日 上海日鍛金属有限公司 12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」(企 業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成1 7年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金 額は22,458,032千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中間連結 貸借対照表の「純資産の部」については、 改正後の中間連結財務諸表規則により作 成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6号) を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表関係	—	前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前中間連結会計期間 796,496 千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。
中間連結損益計算書関係	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有価証券売却益」(当中間連結会計期間 13,204 千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」(前中間連結会計期間 26,277 千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「たな卸資産廃却費用」(当中間連結会計期間 4,155 千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 18,145,667千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 18,538,019千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 18,443,519千円である。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
千円	千円	千円
定期預金 10,720	定期預金 12,040	定期預金 11,520
建物 123,248	建物 119,960	建物 121,950
土地 451,820	土地 451,820	土地 451,820
工場財団	工場財団	工場財団
建物及び構築物 173,348	建物及び構築物 162,596	建物及び構築物 167,739
機械装置 653,938	機械装置 704,957	機械装置 603,053
土地 59,906	土地 59,906	土地 59,906
合計 1,472,981	合計 1,511,280	合計 1,415,989
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
千円	千円	千円
短期借入金 581,192	短期借入金 540,000	短期借入金 540,000
未払費用 10,725	未払費用 15,160	未払費用 13,155
長期借入金 498,212	長期借入金 477,020	長期借入金 487,616
合計 1,090,129	合計 1,032,180	合計 1,040,771
3 _____	3 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれ ている。	3 _____
	千円	
	受取手形 83,531	
	支払手形 84,756	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 従業員給与 91,966 千円 減価償却費 33,476 賞与引当金繰入額 5,614 退職給付費用 9,148 運送費 210,353	1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 従業員給与 98,248 千円 減価償却費 28,058 賞与引当金繰入額 6,603 退職給付費用 10,237 運送費 202,035	1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 従業員給与 196,830 千円 減価償却費 65,564 賞与引当金繰入額 7,189 退職給付費用 19,065 運送費 395,069
2 _____	2 前期損益修正益は、過年度のたな卸資産修正益 19,295 千円他である。	2 前期損益修正益は、過年度に除却した金型等の評価編入である。
3 _____	3 固定資産売却益は、土地売却益 148,155 千円他である。	3 固定資産売却益は、機械装置売却益である。
4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 77,580 千円及び建物除却損 38,999 千円である。	4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 116,267 千円他である。	4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 121,379 千円及び建物除却損 38,999 千円他である。
5 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	5 同左	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,368	95,462		152,830

(注)普通株式の増加95,462株は、単元未満株式の買取りによる増加162株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加95,300株である。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	289,413千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,928,221千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,720	現金及び預金勘定 4,115,133千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 12,040	現金及び預金勘定 6,253,375千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 11,520
現金及び 現金同等物 7,917,501	現金及び 現金同等物 4,103,093	現金及び 現金同等物 6,241,855

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び運搬具 (千円) 取得価額相当額 194,070 減価償却累計額相当額 146,631 中間期末残高相当額 47,438 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 24,462千円 1年超 26,183 合計 50,645 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,974千円 減価償却費相当額 33,081 支払利息相当額 3,231 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び運搬具 (千円) 取得価額相当額 3,710 減価償却累計額相当額 432 中間期末残高相当額 3,277 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 718千円 1年超 2,579 合計 3,298 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392千円 減価償却費相当額 371 支払利息相当額 39 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置 及び運搬具 (千円) 取得価額相当額 3,710 減価償却累計額相当額 61 期末残高相当額 3,648 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 710千円 1年超 2,940 合計 3,651 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,196千円 減価償却費相当額 33,860 支払利息相当額 3,477 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,221,109	2,364,333	1,143,224
合計	1,221,109	2,364,333	1,143,224

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	282,900
マネー・マネージメント・ファンド	201,102

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,362,670	2,777,433	1,414,763
合計	1,362,670	2,777,433	1,414,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	303,900
非上場社債	200,000
マネー・マネージメント・ファンド	201,241
ブラウイス・オブ・ジャパン・ファンド	154,000

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,124,818	2,872,378	1,747,559
合計	1,124,818	2,872,378	1,747,559

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	282,900
マネー・マネージメント・ファンド	201,118

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,355,864	879,932	1,208,298	8,444,095	-	8,444,095
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,355,864	879,932	1,208,298	8,444,095	-	8,444,095
営業費用	5,468,376	824,109	1,108,207	7,400,693	217,460	7,618,153
営業利益	887,488	55,822	100,091	1,043,402	(217,460)	825,942

区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,049,020	1,023,153	1,087,540	9,159,715	-	9,159,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,049,020	1,023,153	1,087,540	9,159,715	-	9,159,715
営業費用	6,213,970	895,073	959,130	8,068,174	244,995	8,313,170
営業利益	835,050	128,080	128,410	1,091,541	(244,995)	846,545

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,257,254	1,770,441	2,175,870	17,203,567	-	17,203,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,257,254	1,770,441	2,175,870	17,203,567	-	17,203,567
営業費用	11,549,787	1,631,831	1,986,754	15,168,373	431,423	15,599,797
営業利益	1,707,467	138,610	189,116	2,035,194	(431,423)	1,603,770

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 217,460千円、244,995千円及び 431,423千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,659,399	1,784,696	8,444,095	-	8,444,095
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,659,399	1,784,696	8,444,095	-	8,444,095
営業費用	6,053,512	1,347,181	7,400,693	217,460	7,618,153
営業利益	605,887	437,515	1,043,402	(217,460)	825,942

区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,035,226	2,124,489	9,159,715	-	9,159,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,035,226	2,124,489	9,159,715	-	9,159,715
営業費用	6,274,989	1,793,185	8,068,174	244,995	8,313,170
営業利益	760,237	331,303	1,091,541	(244,995)	846,545

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,239,668	3,963,898	17,203,567	-	17,203,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,239,668	3,963,898	17,203,567	-	17,203,567
営業費用	12,110,470	3,057,902	15,168,373	431,423	15,599,797
営業利益	1,129,198	905,995	2,035,194	(431,423)	1,603,770

(注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 217,460千円、244,995千円及び 431,423千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,407,893	51,004	1,458,898
連結売上高(千円)	-	-	8,444,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	0.6	17.3

区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,800,734	-	1,800,734
連結売上高(千円)	-	-	9,159,715
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	-	19.7

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,207,618	144,629	3,352,248
連結売上高(千円)	-	-	17,203,567
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.8	19.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	725円65銭	799円89銭	765円06銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	18円23銭	27円36銭	42円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	527,483	790,167	1,242,674
普通株主に帰属しな い金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	527,483	790,167	1,242,674
普通株式の期中 平均株式数 (千株)	28,942	28,879	28,942